Bulletin of the Educational Research and Development, Faculty of Education, Kagoshima University
2014, Vol.23, 293-295

報 告

附属学校園スクールカウンセラーの活動報告（１）

今 村 葉 子〔鹿児島大学教育学部附属学校園スクールカウンセラー〕
関 山 徹〔鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター〕

Report on the counseling activities in the schools attached to Kagoshima university (1)

IMAMURA Yoko・SEKIYAMA Toru

キーワード：スクールカウンセリング、教育相談、連携体制、思春期、親子関係

Ⅰ．はじめに

鹿児島大学教育学部には附属中学校・附属小学校・附属幼稚園・附属特別支援学校の４校園があり、これまでも継続的に教育相談体制の充実を図ってきた。教育学部附属という設置形式の特徴を活かして、教育学部教員によるさまざまな後方支援（カウンセリングの実施や校内研修会講師の派遣等）もあわせて行ってきた。そのなかには、ストレスマネジメント教育を全国的にも早い時期にとり入れた附属中学校の先進的取り組み(山中, 1999)もある。そして、2006年４月からは、後方支援体制を明確に位置づけるため、鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター教育臨床研究部門の教員２名が教育学部長から「附属学校園スクールカウンセラー」を委嘱（兼任）されている。さらに、2013年４月からは、兼任の２名のほかに、専任スクールカウンセラー１名を加えて、大幅に体制を拡充したところである。

この新しい体制は始動してわずかな期間しか経過していないが、この時点での活動状況を確認し今後の改善方策を検討する手掛かりを得るために、2013年４月から７月までの４ヶ月間の統計資料を基に、附属学校園スクールカウンセラーの活動状況を報告する。

Ⅱ．相談業務実施状況

１．相談体制

附属学校園スクールカウンセラー（以下ＳＣと略す）は、専任１名と兼任２名から構成され、この３名で４つの附属学校園のスクールカウンセリング業務を担当している。専任ＳＣは臨床心理士の資格を有しており、原則として週１回４時間の勤務体制である。兼任ＳＣは大学教員であり、随時、附属学校園からの求めに応じて活動を行っている。また、ＳＣは、教育学部長および当該附属学校園長の指揮のもと、Table 1に示した職務を

Table 1 主な職務

	職務内容
ア)	幼児・児童・生徒へのカウンセリング
イ)	カウンセリング等に関する教職員および保護者に対する助言・援助
ウ)	幼児・児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供
エ)	ストレスマネジメント等の幼児・児童・生徒に対する予防的対応
オ)	幼児・児童・生徒や保護者に対するカウンセリング等に関する講話
カ)	教員研修におけるカウンセリング等に関する講話
キ)	教育学部内および附属学校園内のカウンセリング等に関する会議への参加
ク)	事件・事故等におけるカウンセリング等に関する緊急対応
ケ)	教育学部の講義内および諸行事におけるカウンセリング等に関する講話
コ)	その他幼児・児童・生徒のカウンセリング等に関して各附属学校園において適当と認められるもの

行うと定められている。

カウンセリング等を実施する場所は、主に附属中学校内のカウンセリングルームおよび附属教育実践総合センター内の教育相談室である（必要に応じて各附属学校園内の部屋も使用）。カウンセリング等は予約制であり、その調整は附属中学校の養護教諭が行っている。専任ＳＣと兼任ＳＣは、定期的に連絡を取り合って連携を図っている。

２．相談活動の状況

（1）受付件数と面接回数

受付件数について対象別に整理した結果をTable 2に示した。児童生徒だけでなく、保護者面接や教師へのコンサルテーションも活発に行われていることが分かる。なお、相談のあった校種は、小学校からの１件を除き、残りはすべて中学校からの相談が占めた。

面接回数について、月ごとに整理した結果をTable 3に示した。新しい相談体制になって間もないにもかかわらず、４月から多くの相談が実施されている。６月以降では、受付可能な相談回数の上限付近にまで達しており、予約管理のあり方や人員配置の仕方に、早くも課題が生じてしまっていると言えよう。

Table 2 受付件数

分類	件数
カウンセリング	19
児童生徒本人のみ	8
保護者のみ	7
両方（児童生徒と保護者）	4
コンサルテーション	10
合計	29

Table 3 相談回数

	回数
４月	15
５月	17
６月	25
７月	20
合計	77

Table 4 相談内容

分類	件数
子ども同士の人間関係	9
学校・教師との関係	4
家族・親子関係	8
不登校・不登校傾向	7
発達に関わること	1
その他	0
合計	29

（2）相談内容

相談内容の内訳については、Table 4に示した。

分類結果首位の「子ども同士の人間関係」は、具体的な相談内容はさまざまであったが、思春期における同輩との複雑な関係性をめぐる戸惑いが背景にあると思われる事例が多かった。次いで、「家族・親子関係」に関する相談が上位に入り、とりわけ思春期の子どもへの接し方に関する不安や悩みが語られることが多かった。たとえば、保護者からは、「思春期には、いつ、どんなふうに、子どもとの距離感をとるようにすればよいでしょうか？」や「放っておいても子どもは勉強するのでしょうか？」等の心配がしばしば語られた。そのような訴えに対しては、保護者の戸惑いに共感しつつ当該児童生徒が着実に発達を遂げている具体的側面を一緒に見つけて確認した上で、①親として自信をもって子どもとの心理的距離をとってよいこと、②条件付けの子育てではなく子ども自身の主体的体験の積み重ねが本来の能力の発揮につながること、③人生の喜びや楽しさを感じることの大切さ等について、心理教育的に助言した。自律的な子どもに育てるための環境を整えるためのヒントとして、①毎朝、自分で起床して、子ども自身が身体や生活をコントロールできるようにすること、②一定の手伝いを家庭内でして、役割を果たすことができるようにすること、③小遣いは年齢に応じた月極制にして金銭管理が

自主的にできるようにすること、等を提案することもあった。また、一部には、上述の不安や悩みを背景にして、保護者の場合には育児不安や子への過干渉・過保護的な関わりが、児童生徒の場合には過剰適応や反抗、心身症的傾向（頭痛・腹痛・発熱・発疹等）として現れている事例があり、継続的な面接を行って改善を図っている。

(3) 連携等

発達障害傾向や生活環境に困難を抱えている児童生徒および神経症水準にある児童生徒に関しては、附属学校園教員へのコンサルテーションを密にして連携を図り、毎日の生活のなかで本人がどのような困り感を体験しているかを関係者で共有して環境整備を図っている。また、専任ＳＣと兼任ＳＣがチームを組んで母子並行面接を実施しており、家庭内の緊張緩和などに一定の効果を上げている。ＳＣが増員されたことにより、性別や年齢の幅も多様になって、来談者のニーズに応じやすくなった。しかしながら、既に多数の相談を抱えている状態のため、限られた勤務時間内で充分に情報交換する機会の確保が難しくなりつつある。効率的な連携の仕組みづくりを考えていかねばならない。

Ⅲ．おわりに

鹿児島大学教育学部附属学校園においては、不登校等の出現率（文部科学省，2012）は全国や鹿児島県の平均に比して明らかに低い状態にあるものの、不安や悩みを抱きながら過ごしている児童生徒や保護者は皆無ではない。今後も教育相談体制をより拡充させていく必要がある。そのためには、スクールカウンセラーの配置方法や連携体制について工夫をしていくことが求められよう。また、今後はそれだけでなく、予防的・開発的な活動（ストレスマネジメント教育の深化や保護者会での講話の実施等）をはじめとして、事件事故時の緊急支援体制の整備や校内研修への協力、教育学部における教員養成機能へのフィードバック、地域医療機関との連携等も、取り組むべき課題であると考えられる。

【文献】

山中 寛（1999）学校におけるストレスマネジメント教育（ビデオ）．南日本放送.

文部科学省（2012）平成23年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について.
http://www．mext．go．jp/b_menu/houdou/２４/０９/1325751.htm ［2013年8月15日］